

議案第27号

令和8年度神崎市国民健康保険事業特別会計予算

令和8年度神崎市の国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,630,787千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1） 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月20日 提出

神崎市長 實 松 尊 徳

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 国民健康保険税		724,409	
	1. 国民健康保険税	724,409	
2. 一部負担金		1	
	1. 一部負担金	1	
3. 使用料及び手数料		400	
	1. 手数料	400	
5. 県支出金		2,723,021	
	1. 県補助金	2,723,021	
6. 財産収入		318	
	1. 財産運用収入	318	
7. 繰入金		181,376	
	1. 他会計繰入金	173,042	
	2. 基金繰入金	8,334	
8. 繰越金		1	
	1. 繰越金	1	
9. 諸収入		1,261	

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
	1. 延滞金、加算金及び過料	3	
	4. 雑入	1, 258	
歳 入	合 計	3, 630, 787	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 総務費		34,168	
	1. 総務管理費	34,168	
2. 保険給付費		2,619,579	
	1. 療養諸費	2,250,703	
	2. 高額療養費	361,164	
	3. 移送費	62	
	4. 出産育児諸費	6,000	
	5. 葬祭諸費	1,650	
3. 国民健康保険事業費納付金		910,166	
	1. 医療給付費分	653,744	
	2. 後期高齢者支援金等分	189,728	
	3. 介護納付金分	51,004	
	4. 子ども・子育て支援納付金分	15,690	
5. 保健事業費		32,831	
	1. 保健事業費	4,000	
	2. 特定健康診査等事業費	28,831	

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
6. 基金積立金		318	
	1. 基金積立金	318	
7. 公債費		40	
	1. 公債費	40	
8. 諸支出金		25,685	
	1. 償還金及び還付加算金	3,000	
	3. 繰出金	22,685	
9. 予備費		8,000	
	1. 予備費	8,000	
歳 出	合 計	3,630,787	

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 国民健康保険税	724,409	667,147	57,262	
2. 一部負担金	1	1	0	
3. 使用料及び手数料	400	400	0	
5. 県支出金	2,723,021	2,767,884	△44,863	
6. 財産収入	318	94	224	
7. 繰入金	181,376	227,080	△45,704	
8. 繰越金	1	1	0	
9. 諸収入	1,261	1,133	128	
歳入合計	3,630,787	3,663,740	△32,953	

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	34,168	37,807	△3,639	24,472		9,695	1
2. 保険給付費	2,619,579	2,644,702	△25,123	2,611,929			7,650
3. 国民健康保険事業費納付金	910,166	920,331	△10,165	31,104		164,604	714,458
5. 保健事業費	32,831	31,439	1,392	32,831			
6. 基金積立金	318	94	224			318	
7. 公債費	40	40	0				40
8. 諸支出金	25,685	21,324	4,361	22,685			3,000
9. 予備費	8,000	8,000	0				8,000
○. 財政安定化基金拠出金	0	3	△3				
歳 出 合 計	3,630,787	3,663,740	△32,953	2,723,021		174,617	733,149

2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険税	724, 409	667, 147	57, 262	1. 医療給付費分現年課税分	495, 117	医療給付費分現年課税分 495, 116 特別徴収医療給付費分現年課税分 1
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	159, 174	後期高齢者支援金分現年課税分 159, 173 特別徴収後期高齢者支援金分現年課税分 1
				3. 介護納付金分現年課税分	38, 597	介護納付金分現年課税分 38, 596 特別徴収介護納付金分現年課税分 1
				4. 子ども・子育て支援納付金分現年課税分	14, 265	子ども・子育て支援金分現年課税分 14, 264 特別徴収子ども・子育て支援金分現年課税分 1
				5. 医療給付費分滞納繰越分	12, 455	医療給付費分滞納繰越分
				6. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	3, 127	後期高齢者支援金分滞納繰越分
				7. 介護納付金分滞納繰越分	1, 674	介護納付金分滞納繰越分
計	724, 409	667, 147	57, 262			

(款) 2. 一部負担金

(項) 1. 一部負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一部負担金	1	1	0	1. 現年度分	1	一部負担金現年度分
計	1	1	0			

(款) 3. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 督促手数料	400	400	0	1. 督促手数料	400	督促手数料
計	400	400	0			

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 保険給付費等交付金	2,717,246	2,766,675	△49,429	1. 普通交付金	2,611,929	普通交付金
				2. 特別交付金	105,317	保険者努力支援分 9,381
						保険者努力支援事業費分（ヘルスアップ事業） 6,697
						特別調整交付金分 39,767
						県繰入金2号分 41,276
						特定健康診査等負担金 8,196
3. 診療所設備整備事業費補助金	5,775	1,209	4,566	1. 診療所設備整備事業費補助金	5,775	診療所設備整備事業費補助金
計	2,723,021	2,767,884	△44,863			

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	318	94	224	1. 利子及び配当金	318	国民健康保険財政調整基金利子
計	318	94	224			

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	173,042	188,095	△15,053	1. 一般会計繰入金	173,042	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 93,686 財政安定化支援事業繰入金 11,645 事務費等繰入金 9,695 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 56,678 未就学児均等割保険料繰入金 1,090 産前産後保険税繰入金 248
計	173,042	188,095	△15,053			

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 基金繰入金	8,334	38,985	△30,651	1. 基金繰入金	8,334	国民健康保険財政調整基金繰入金
計	8,334	38,985	△30,651			

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	繰越金
計	1	1	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	延滞金
2. 加算金	1	1	0	1. 加算金	1	加算金
5. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料
計	3	3	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 4. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第三者納付金	1,257	1,129	128	1. 第三者納付金	1,257	第三者納付金
3. 返納金	1	1	0	1. 返納金	1	返納金
計	1,258	1,130	128			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1. 総務管理費	11,837	26,821	△14,984	4,182		7,654	1	10. 需用費	2,037	消耗品費340
										印刷製本費1,697
								11. 役務費	5,325	電算共同処理手数料2,924
										第三者行為求償事務手数料150
										出産育児一時金等支払事務手数料3
										情報集約システム手数料2,248
								12. 委託料	126	柔整患者調査・啓発業務委託料
								13. 使用料及び賃借料	924	国保標準支援システムＡＳＰ利用料
18. 負担金、補助及び交付金	3,424	オンライン資格確認等システム運営負担金292								
		ガバメントクラウド利用負担金3,132								
		27. 繰出金	1	一般会計繰出金						
2. 連合会負担金	12,953	1,933	11,020	11,068		1,885		18. 負担金、補助及び交付金	12,953	連合会負担金1,650
										事業報告システム管理・運用等負担金581
										国保標準システム共同運用負担金10,722
3. 医療費適正化特別対策事業	7,162	6,990	172	7,006		156		1. 報酬	2,411	会計年度任用職員報酬（特定健診・特定保健指導員）

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
								3. 職員手当等	935	会計年度任用職員期末手当 508
										会計年度任用職員勤勉手当 427
								4. 共済費	547	会計年度任用職員共済組合負担金 229
										会計年度任用職員社会保険料 318
								8. 旅費	88	費用弁償
								11. 役務費	3, 181	郵便料 962
										レセプト2次点検手数料 1, 735
										医療費通知電算出力手数料 176
										後発医薬品利用差額出力手数料 25
										重複服薬者等出力手数料 14
		K D B システム管理手数料 156								
		保険者データヘルス計画支援システム使用料 113								
4. 収納率向上対策費	2, 216	2, 063	153	2, 216				1. 報酬	1, 313	会計年度任用職員報酬（収納対策員）
								3. 職員手当等	510	会計年度任用職員期末手当 277
										会計年度任用職員勤勉手当 233

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								4. 共済費	317	会計年度任用職員共済組合負担金 134 会計年度任用職員社会保険料 183
								8. 旅費	76	費用弁償
計	34,168	37,807	△3,639	24,472		9,695	1			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 療養給付費	2, 221, 951	2, 246, 995	△25, 044	2, 221, 951				18. 負担金、補助及び交付金	2, 221, 951	療養給付費
2. 療養費	20, 283	26, 762	△6, 479	20, 283				18. 負担金、補助及び交付金	20, 283	療養費
3. 審査支払手数料	8, 469	7, 721	748	8, 469				11. 役務費	8, 469	審査支払手数料
計	2, 250, 703	2, 281, 478	△30, 775	2, 250, 703						

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1. 高額療養費	360,864	353,188	7,676	360,864				18. 負担金、補助及び交付金	360,864	高額療養費
3. 高額介護合算療養費	300	300	0	300				18. 負担金、補助及び交付金	300	高額介護合算療養費
計	361,164	353,488	7,676	361,164						

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1. 移送費	62	56	6	62				18. 負担金、補助及び交付金	62	移送費
計	62	56	6	62						

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 出産育児一時金	6,000	8,000	△2,000				6,000	18. 負担金、補助及び交付金	6,000	出産育児一時金
計	6,000	8,000	△2,000				6,000			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 葬祭費	1,650	1,680	△30				1,650	18. 負担金、補助及び交付金	1,650	葬祭費
計	1,650	1,680	△30				1,650			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1. 医療給付費分	653,744	680,627	△26,883	31,104		124,851	497,789	18. 負担金、補助及び交付金	653,744	医療給付費
計	653,744	680,627	△26,883	31,104		124,851	497,789			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 後期高齢者支援金等分	189,728	184,583	5,145			28,407	161,321	18. 負担金、補助及び交付金	189,728	後期高齢者支援金
計	189,728	184,583	5,145			28,407	161,321			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 介護納付金分	51,004	55,121	△4,117			9,912	41,092	18. 負担金、補助及び交付金	51,004	介護納付金
計	51,004	55,121	△4,117			9,912	41,092			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 4. 子ども・子育て支援納付金分

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 子ども・子育て支援納付金分	15,690	0	15,690			1,434	14,256	18. 負担金、補助及び交付金	15,690	子ども・子育て支援納付金
計	15,690	0	15,690			1,434	14,256			

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源		一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債					そ の 他
1. 保健衛生普及費	4,000	4,000	0	4,000				12. 委託料	4,000	人間ドック・脳ドック委託料
計	4,000	4,000	0	4,000						

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額		
1. 特定健康診査等 事業費	28,831	27,439	1,392	28,831				1. 報酬	2,111	会計年度任用職員報酬（生活習慣病重症化予防事業） 1,029 会計年度任用職員報酬（未受診者対策事業） 445 会計年度任用職員報酬（特定健康診査等事業） 637	
								7. 報償費	210	インセンティブ事業報償費	
								8. 旅費	98	費用弁償	
								10. 需用費	292	消耗品費	236
										燃料費	56
								11. 役務費	333	郵便料	55
										特定健診用データ分析ソフト登録手数料	278
								12. 委託料	25,309	特定健康診査委託料	17,969
										受診票等封入委託料	624
										未受診者勧奨業務委託料	4,953
若年健診委託料	514										
		重症化予防通知勧奨委託料	1,249								
13. 使用料及び賃借料	478	未受診者訪問車リース料	216								

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										体成分分析器リース料 262
計	28,831	27,439	1,392	28,831						

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1. 基金積立金	318	94	224			318		24. 積立金	318	国民健康保険財政調整基金積立金
計	318	94	224			318				

(款) 7. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源		一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 庫 支 出 金	地 方 債					そ の 他
1. 利子	40	40	0				40	22. 償還金、利子及び割引料	40	一時借入金利子
計	40	40	0				40			

(款) 8. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 保険税還付金	3,000	3,000	0				3,000	22. 償還金、利子及び割引料	3,000	保険税還付金
計	3,000	3,000	0				3,000			

(款) 8. 諸支出金

(項) 3. 繰出金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
2. 直営診療所繰出金	22,685	18,324	4,361	22,685				27. 繰出金	22,685	へき地診療所運営費交付金繰出金 16,910 診療所設備整備繰出金 5,775
計	22,685	18,324	4,361	22,685						

(款) 9. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源		一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 庫 支 出 金	地 方 債					そ の 他
1. 予備費	8,000	8,000	0				8,000		8,000	予備費
計	8,000	8,000	0				8,000			

(款) ○. 財政安定化基金拠出金

(項) ○. 財政安定化基金拠出金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
○. 財政安定化基金 拠出金	0	3	△3						0	廃款
計	0	3	△3							

給 与 費 明 細 書

1 一般職（国民健康保険事業特別会計）

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千 円)	合 計 (千 円)	備 考
		報 酬 (千 円)	給 料 (千 円)	職 員 手 当 (千 円)	計 (千 円)			
本 年 度	0 (3)	5,835	0	1,445	7,280	846	8,126	
前 年 度	0 (3)	6,360	0	1,347	7,707	846	8,553	
比 較	0 ()	△ 525	0	98	△ 427	0	△ 427	

※ () 内は、短時間勤務職員数を記載

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千 円)	住 居 手 当 (千 円)	通 勤 手 当 (千 円)	管 理 職 手 当 (千 円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千 円)	期 末 手 当 (千 円)	勤 勉 手 当 (千 円)	退 手 組 合 負 担 金 (千 円)			合 計 (千 円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	785	660	0			1,445
	前 年 度	0	0	0	0	0	732	615	0			1,347
	比 較	0	0	0	0	0	53	45	0			98

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千 円)	合 計 (千 円)	備 考
		報 酬 (千 円)	給 料 (千 円)	職 員 手 当 (千 円)	計 (千 円)			
本 年 度	0 (0)	0	0	0	0	0	0	
前 年 度	0 (0)							
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0		

※ () 内は、短時間勤務職員数を記載

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千 円)	住 居 手 当 (千 円)	通 勤 手 当 (千 円)	管 理 職 手 当 (千 円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千 円)	期 末 手 当 (千 円)	勤 勉 手 当 (千 円)	退 手 組 合 負 担 金 (千 円)			合 計 (千 円)
	本 年 度											0
	前 年 度											0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0			0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千 円)	合 計 (千 円)	備 考
		報 酬 (千 円)	給 料 (千 円)	職 員 手 当 (千 円)	計 (千 円)			
本 年 度	0 (3)	5,835	0	1,445	7,280	846	8,126	
前 年 度	0 (3)	6,360	0	1,347	7,707	846	8,553	
比 較	0 ()	△ 525	0	98	△ 427	0	△ 427	

※ () 内は、短時間勤務職員数を記載

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千 円)	住 居 手 当 (千 円)	通 勤 手 当 (千 円)	管 理 職 手 当 (千 円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千 円)	期 末 手 当 (千 円)	勤 勉 手 当 (千 円)	退 手 組 合 負 担 金 (千 円)			合 計 (千 円)
	本 年 度						785	660				1,445
	前 年 度						732	615				1,347
	比 較	0	0	0	0	0	53	45	0			98

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	98	制度改正に伴う増減分	98 給与改定に伴う期末・勤勉手当の増によるもの (0.05月増)	
		その他の増減分		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	
	平均給与月額（円）	
	平均年齢（歳）	
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	
	平均給与月額（円）	
	平均年齢（歳）	

イ 初任給

区 分		行 政 職
神 埼 市	高 校 卒	202,300
	大 学 卒	227,900
国	高 校 卒	200,300
	大 学 卒	232,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和8年1月1日現在	1 級	0人	
	2 級	0人	
	3 級	0人	
	4 級	0人	
	5 級	0人	
	6 級	0人	
	7 級	0人	
	計	0人	
令和7年1月1日現在	1 級	0人	
	2 級	0人	
	3 級	0人	
	4 級	0人	
	5 級	0人	
	6 級	0人	
	7 級	0人	
	計	0人	

(級別標準職務表)

区 分	行政職
1 級	定型的な業務を行う主事
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事
3 級	主査の職務又はこれに相当する職務
4 級	係長の職務又は専門的な知識及び経験を必要とする業務を行う主査の職務
5 級	副課長の職務又はこれに相当する職務
6 級	課長の職務又はこれに相当する職務
7 級	部長の職務又はこれに相当する職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.650	有	

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者 (月 分)	25年勤続の 者 (月 分)	35年勤続の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支給率等	24.58680	33.2707	47.709	47.709	定年前早期退職特例加算措置	無	
国の制度 (支給率等)	24.58680	33.2707	47.709	47.709	定年前早期退職特例加算措置	無	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	支給対象となる家賃の下限月額：12,000円（国16,000円） 支給上限月額：27,000円（国28,000円）
通 勤 手 当	同	

